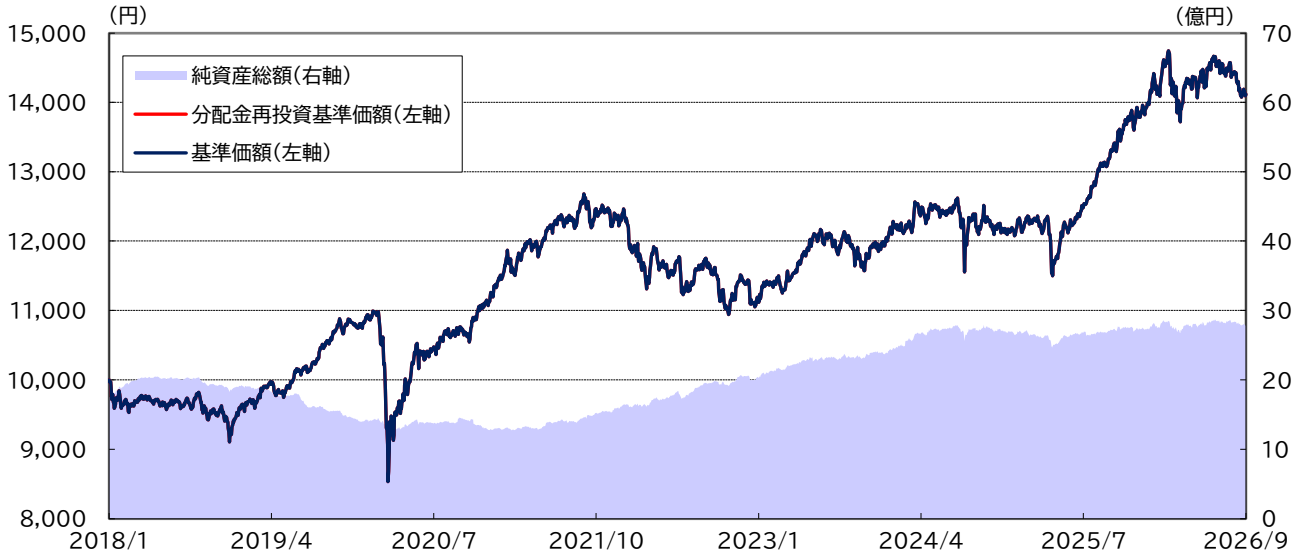
くまもと未来応援ファンド　愛称　復興投信

追加型投信／内外／資産複合

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.089%(税抜0.99%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	14,116 円
純資産総額	27.8 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲2.07%	▲3.56%	2.90%	5.79%	18.61%	41.16%
参考指数	▲1.99%	▲1.44%	2.24%	4.53%	21.80%	44.69%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Hedged JPYおよび東証REIT指数(配当込み)を25:50:25とした合成指数です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

最近5期の分配金の推移	
2022/1/17	0 円
2023/1/16	0 円
2024/1/15	0 円
2025/1/15	0 円
2026/1/15	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
熊本県関連株式	25.8%
日系外債マザーファンドⅡ	49.8%
Jリート・マザーファンド	24.3%
短期金融商品その他	0.0%

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

為替ヘッジ比率	100.7%

※為替ヘッジ比率は、作成基準日の日系外債マザーファンドⅡにおける当ファンドの実質組入外貨建資産に対する率です。
※為替の評価については、作成基準日の評価レートを用いて算出しております。

「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」の著作権等について
配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

「Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Hedged JPY」の著作権等について
「Bloomberg®」および本指数は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

「東証REIT指数(配当込み)」の著作権等について
配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

くまもと未来応援ファンド　愛称　復興投信

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの組入状況

熊本県関連株式の組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率	戦略Ⅰ	戦略Ⅱ
1	テラダイン	半導体・半導体製造装置	1.7%		○
2	東京エレクトロン	電気機器	1.5%		○
3	TSMC/台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	1.4%		○
4	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	1.4%		○
5	パナソニックホールディングス	電気機器	1.1%		○
6	三菱電機	電気機器	1.1%		○
7	本田技研工業	輸送用機器	1.1%		○
8	平田機工	機械	1.0%	○	
9	ソニーグループ	電気機器	1.0%		○
10	荏原製作所	機械	0.8%		○

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

戦略Ⅰ：熊本県に本社（本店）を置く企業
戦略Ⅱ：熊本県に工場・店舗等がある企業等

日系外債マザーファンドⅡの組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	利率	償還日	額面	比率
1	日本生命保険	ユーロ	4.114%	2055/01/23	2,500,000	7.0%
2	朝日生命保険相互会社	米ドル	6.900%	－	2,400,000	6.4%
3	富国生命保険相互会社	米ドル	6.800%	－	2,400,000	6.4%
4	住友生命保険	米ドル	4.000%	2077/09/14	2,400,000	6.3%
5	三井住友海上火災保険	米ドル	4.950%	－	2,400,000	6.3%
6	三井住友フィナンシャルグループ	米ドル	6.600%	－	2,400,000	6.1%
7	第一生命保険	米ドル	6.200%	－	2,400,000	6.1%
8	明治安田生命保険相互会社	米ドル	6.100%	2055/06/11	2,400,000	6.1%
9	キオクシアホールディングス	米ドル	6.250%	2030/07/24	2,200,000	5.9%
10	アサヒグループホールディングス	ユーロ	3.464%	2032/04/16	2,000,000	5.8%

※日系外債マザーファンドⅡの純資産総額に対する比率です。
※償還日が「－」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

保有債券の平均利回り	6.03%
保有債券の平均直利	5.31%
ファンド全体のデュレーション	3.85年

※期限前償還日が設定されている銘柄に関しては、次回の期限前償還日までの期間で算出しています。変動利付債に関しては、デュレーションは次回利払い日までの期間、利回りは現在のクーポン、償還日を基準に算出しています。なお、クーポンを後決めする債券は直近利払い期間の実績のクーポンを使用しています。
※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言います。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

Jリート・マザーファンドの組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.2%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.5%
3	日本都市ファンド投資法人	5.3%
4	GLP投資法人	4.6%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.1%
6	日本プロロジスリート投資法人	3.8%
7	KDX不動産投資法人	3.8%
8	大和ハウスリート投資法人	3.7%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.2%
10	オリックス不動産投資法人	3.2%

※Jリート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

くまもと未来応援ファンド　愛称　復興投信
追加型投信／内外／資産複合

ファンドマネージャーのコメント

「くまもと未来応援ファンド」

9月の国内株式市場は横ばい圏で推移しました。前半は、米国の利上げ観測が強まったことで米国株が下落したことや急激な円高を受けて国内企業の業績への悪影響が懸念されたことなどから、株価は軟調に推移しました。中旬は、原油価格が下落したことで国内景気に対する安心感が浮上したことや円高が一服したことなどが影響し、株価は反発しました。下旬は、内外で国債利回りが一段と上昇したことを受けて株式の相対的な投資魅力が低下したとの見方が浮上したことなどが影響し、株価の上値は抑えられました。

当ファンドの運用につきましては、熊本県関連株式および「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」を通じた日系外債、Jリートへの投資を継続しました。また、日系外債マザーファンドⅡを通じた実質組入外貨建資産に対しては為替ヘッジを行いました。内外株式25%、Jリート25%、日系外債（為替ヘッジあり）50%の基本投資割合をベースに、市況変動や資金流出入に応じて比率を調整しました。

「日系外債マザーファンドⅡ」

米国債券市場では、各年限の国債利回りが上昇（価格は下落）しました。原油高によるインフレ懸念や底堅い経済指標を背景に、市場が織り込む政策金利の最終到達水準が大きく切り上がりました。中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利上げが決定されるとともに、ウォーシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長が記者会見で「金融緩和の度合いを一段階縮小した」と発言したことから、追加利上げ観測が強まりました。この結果、10年国債利回りは、2007年6月以来の水準となる5.2%台に上昇して月末を迎えました。社債の対米国債スプレッド（社債と米国債の利回り格差）は、小幅に拡大しました。米国債利回りの大幅な上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、社債発行の増加に伴う需給悪化懸念もスプレッドの拡大を後押ししました。

当ファンドの運用につきましては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入の確保に努めました。

「Jリート・マザーファンド」

Jリート市場は下落しました。日銀による利上げ観測が強まったことや国債利回りが上昇したことなどが嫌気され、東証REIT指数は6月に付けた安値を下回り、1,700ポイント近辺まで値下がりしました。日銀による利上げペースが加速し国債利回りが上昇するなか、金融庁が公表した行政方針では、金融機関の不動産業向け融資や超長期の住宅ローン、預金などの流動性のリスク管理が適切かを重点的に点検するという意向が示されました。

当ファンドの運用につきましては、保有物件の賃料増額に加速感が見られるオフィス特化型リートについて、市場全体の構成比と比較して高めの比率での投資を継続しました。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

くまもと未来応援ファンド　愛称　復興投信

追加型投信／内外／資産複合

ファンド情報

設 定 日	2018年1月31日
償 還 日	原則として無期限
決 算 日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

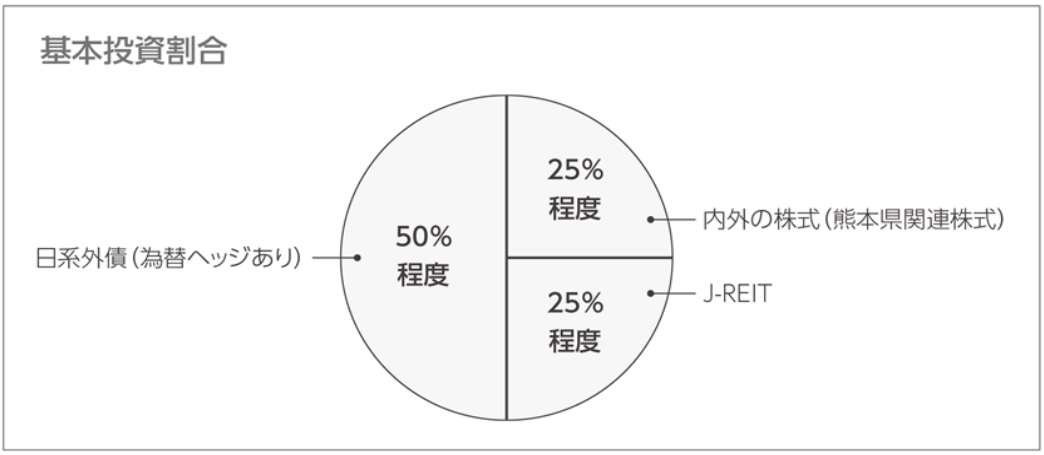
1 内外の株式、日系外債、J-REITに投資します。

- 内外の株式 …… 熊本県関連株式
  海外の株式については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 日系外債 …… 日本企業およびその子会社等※1または政府系機関・地方自治体等の発行する外貨建て債券※2。原則として為替ヘッジを行います。
  ※1　海外子会社等を含みます。
  ※2　主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券です。
- J-REIT …… 国内の不動産投資信託証券

※日系外債およびJ-REITへの投資は、原則として、マザーファンドの受益証券への投資を通じて行います。

※日系外債への投資にあたっては、私募債や劣後債等への投資も行います。なお、先進国の国債等へ投資する場合があります。

2 各資産の実質組入比率は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。



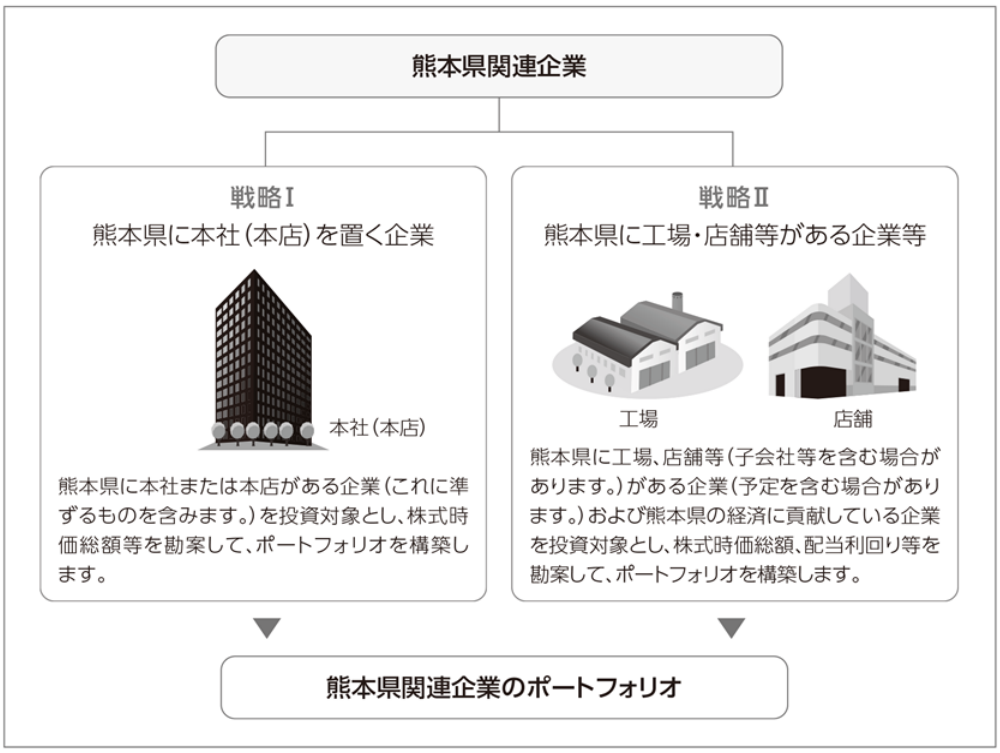
3 内外の株式（熊本県関連株式）の投資対象は以下のとおりです。

- 熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）
- 熊本県に工場、店舗等がある企業（予定を含む場合があります。）、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）

※金融を除きます。

- 海外の株式については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドの特色(2)



※戦略Ⅰおよび戦略Ⅱへの投資比率は、各戦略によって選定された銘柄群の株式時価総額、流動性等を考慮して決定します。

4 日系外債への投資にあたっては、取得時において投資適格の信用格付を取得しているか、同等の評価を得ていると判断されるものを投資対象とします。

- 私募債や劣後債等への投資も行います。なお、先進国の国債等へ投資する場合があります。
- 日系外債については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

5 J-REITへの投資にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(3)

●分配方針

毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、内外の株式、日系外債、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、海外の株式については、為替相場の変動により損失を被ることがあります。日系外債については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

金利変動リスク
金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

不動産投資信託証券のリスク
価格変動リスク
不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

分配金(配当金)減少リスク
利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。日系外債については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合は、これらの金利差相当分等がヘッジコストとなり、金利情勢等により変動します。

投資リスク(2)

劣後債への投資には次のような特徴があり、リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。

(弁済の劣後)一般的に劣後債の法的弁済順位は普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破綻等に陥った場合、普通社債等の元利金が支払われても劣後債の元利金は普通社債の元利金より減額されたり、支払いを受けられないことがあります。また、劣後債は、一般的に同一発行体の普通社債と比較して低い信用格付が信用格付業者等により付与されています。

(繰上償還延期)一般的に劣後債には、繰上償還(コール)条項が付されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

(利息の繰り延べまたは停止)利息の支払い繰り延べ条項を有する劣後債は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待される利払いが得られないこととなり、劣後債の価格が下落する可能性があります。

(制度変更等)将来、劣後債にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

●その他の変動要因

信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

くまもと未来応援ファンド　愛称　復興投信

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	原則として無期限（2018年1月31日設定）
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	2,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

<table>
<tr><th colspan="5">投資者が直接的に負担する費用</th></tr>
<tr><td>購入時手数料</td><td colspan="3">購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額
購入時手数料率の上限は、1.1%(税抜1.0%)です。
購入時手数料率は変更となる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認下さい。</td><td>ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td colspan="4">ありません。</td></tr>
<tr><th colspan="5">投資者が信託財産で間接的に負担する費用</th></tr>
<tr><td rowspan="5">運用管理費用
(信託報酬)</td><td colspan="4">純資産総額×年率1.089%(税抜0.99%)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">配分</td><td>委託会社</td><td>年率0.40%(税抜)</td><td>委託した資金の運用の対価です。</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>年率0.55%(税抜)</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>年率0.04%(税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td></tr>
<tr><td colspan="4">熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために、販売会社が受取る信託報酬から寄附を行います。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他費用・
手数料</td><td colspan="4">監査費用:純資産総額 × 年率0.0132%(税抜0.012%)</td></tr>
<tr><td colspan="4">有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。
※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。</td></tr>
</table>

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

くまもと未来応援ファンド　愛称　復興投信

追加型投信／内外／資産複合

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
九州FG証券株式会社	九州財務局長（金商）第18号	○			
（登録金融機関）					
株式会社鹿児島銀行	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者：九州FG証券株式会社）	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社肥後銀行	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者：九州FG証券株式会社）	九州財務局長（登金）第3号	○			

委託会社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
（ファンドの運用の指図を行います。）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

電話番号　03-3516-1300
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社
（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。